

平成28年度 福祉保健部長「政策宣言」達成状況

福祉保健部長 岡部 宗光

○ 平成28年度重要事業

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業の推進
目標	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）を構築する必要があり、来年4月からスタートする総合事業のサービス内容や自己負担等の基準を決定するなど、身近で使いやすい制度づくりを進めます。
年度末達成状況	総合事業について、介護予防給付からの円滑な移行が行われるよう、人員等の基準や報酬単価を定め、事業所等で行われるサービスを確保しました。また、平成28年10月から射水市地域支え合いネットワークモデル事業を実施し、6地域が取り組みを開始するなど、住民による多様なサービスの提供に向け、地域での支え合い体制の構築を図っています。
自己評価	4月以降も要支援相当の方々がサービスを利用できる体制が整いました。地域で取り組んでいただいたモデル事業の成果等を情報共有しながら、今後は住民による多様なサービスの提供に向け、地域での支え合いの取り組みをさらに広げてまいります。

事業名	子育て支援施設の整備と子育て情報の提供環境の充実
目標	大門庁舎を「子ども子育て総合支援施設」に改修し、子育て相談体制の充実をはじめ、妊娠、出産、育児、就学などそれぞれの段階において、切れ目なく的確な支援を行います。また、子育て情報に予防接種や健診などの母子保健に関する項目を追加し、スマートフォンで見られるアプリを構築します。
年度末達成状況	「子ども子育て総合支援施設」の改修を終え、4月3日（月）から相談業務を開始します。また、スマートフォンアプリは、いみず子育て情報「ちゃいる.com」アプリとして構築を終え、4月から利用を開始します。
自己評価	施設整備とアプリ構築を年度内に終えることができました。今後は、相談事業などソフト面に力を入れ、事業のPRに努めます。

事業名	子宮頸がん検診受診率の向上
目標	従来から実施している節目年齢のがん検診無料化に加え、20歳～40歳を重点年齢と位置づけ28歳、33歳、38歳についても無料化し、受診率の向上を図ります。
年度末達成状況	全体の受診率は昨年と比較し0.6ポイント（17人）減少しましたが、20歳～40歳の重点年齢の受診率は昨年と比較し3.4ポイント（99人）増加しました。また、28歳・33歳・38歳の受診率は昨年と比較し16.6ポイント（120人）増加しました。
自己評価	28歳、33歳、38歳の無料化は、20歳～40歳の重点年齢の受診率の向上に効果があったものと考えます。

事業名	障がい者福祉の充実
目標	本市の障がい者施策の根幹となる第2次障がい者基本計画の策定に取り組みます。 また、障害のある人に対する正しい理解の促進や障害を理由とする差別の解消に向けた活動に取り組みます。
年度末達成状況	障がい者施策に係る総合的な計画（計画期間は、平成29年度から平成35年度までの7年間）を策定しました。 障害を理由とする差別の解消に向けて、「射水市障がい者差別解消支援地域協議会」を設置し、障がい者の差別解消に関する情報共有や相談体制の確認を行いました。また、市民への周知啓発、本市封筒への点字打刻、社会福祉課窓口に磁気ループの設置、小学校における手話教室などを実施しました。
自己評価	関係法令の改正に的確に対応できるよう新たな施策を組み込むことで、障がい者を支援する多様なニーズに対応する基本計画を策定することができました。 また、障害についての理解や、障害を理由とした不当な区別や制限といった差別に気づいていただけるよう、取り組みを進めました。